

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成25年2月14日
【四半期会計期間】 第21期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】 株式会社フェイス
【英訳名】 Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1
井門明治安田生命ビル

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

東京都港区南青山6 - 10 - 12

フェイス南青山

【電話番号】

03 - 5464 - 7633（代表）

【事務連絡者氏名】

経理部長 木田 優子

【縦覧に供する場所】

株式会社フェイス 南青山オフィス

（東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	31,600,210	5,115,433	33,415,989
経常利益(千円)	1,429,088	918,819	1,758,637
四半期(当期)純利益(千円)	6,435,672	808,021	6,665,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,732,092	785,531	6,949,102
純資産額(千円)	19,401,894	20,289,631	19,618,905
総資産額(千円)	23,535,650	22,381,570	23,518,900
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5,605.74	703.82	5,805.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	5,603.07	-	5,803.03
自己資本比率(%)	82.3	90.6	83.3

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	250.02	260.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日） 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成24年11月末での国内における携帯・スマートフォンの累計契約数は、1億2,830万件⁽¹⁾となり成熟期を迎えております。また、タブレット端末の平成24年9月末での出荷台数は、前年比82.1%増の193万台⁽²⁾となっております。今後も、スマートフォン及びタブレット端末は増加を続け、平成29年度末のスマートフォンの契約数は9,100万件、タブレット端末の稼働台数は3,200万台に達する見通しです。⁽³⁾これらスマートフォンやタブレット端末の普及を背景としたSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等のサービスが多様化・複雑化しており、ユーザーニーズに即した新たなサービスやコンテンツ流通のしくみ創りが求められています。

1 電気通信事業者協会調べ、2 MM総研調べ、3 インターネットメディア研究所調べ

このような環境下において、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと、クオリティの高い優良コンテンツを集約し、ユーザーへ届けるためのコンテンツ流通のしくみ創りに注力してまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は平成23年7月に当社の連結子会社であった株式会社ウェブマネーの全株式を売却したこともあり前年同期比83.8%減の5,115百万円、営業利益は前年同期比39.7%減の813百万円、経常利益は前年同期比35.7%減の918百万円、四半期純利益は前年同期比87.4%減の808百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

< コンテンツ事業 >

コンテンツ事業について、着信メロディ事業は、スマートフォンへの移行等により売上は減少していますが、コスト削減により収益性を向上させています。また、次々と出現する情報端末を活用した新たなサービスにより、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化がさらに加速するなか、当社は、「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築」に努めました。オリジナルビデオレターが作成できる「ピクミックスレター」は、“ハローキティ”に続き、熊本県の大人気ゆるキャラ“くまモン”のお祝いビデオレターのサービスを平成24年11月に開始いたしました。また、声優・俳優・アーティストの発掘、育成、マネジメントを行う株式会社リンク・エンタテインメントに出資するとともに、国内最大級の音楽コンテストコミュニティサイトを運営する株式会社クレオファガと提携するなど、エンターテインメント関連ビジネスにおいても、フェイス・グループ各社とともに積極的に連携を図ってまいります。

コンテンツ事業の売上高は着信メロディ事業の減収等により前年同期比15.9%減の4,056百万円となり、営業利益は前年同期比13.1%減の687百万円となりました。

< ポイント事業 >

ポイント事業については、家電エコポイントの交換申請期限の到来に伴い商品供給は減少いたしました。ポイントカードによる売上は堅調に推移したため、売上高は前年同期比0.0%増の1,058百万円となり、営業利益は前年同期比0.4%増の125百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,137百万円減少し、22,381百万円となりました。主として現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,808百万円減少し、2,091百万円となりました。主として法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少および返済による長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて670百万円増加し、20,289百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を計上したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は7.3ポイント増加して、90.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31,894千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役（最高財務責任者 兼 管理本部長）	取締役	佐伯 次郎	平成24年6月29日
取締役（グループ会社管理 担当）	取締役（最高財務責任者 兼 管理本部長）	佐伯 浩二	平成24年6月29日
監査役	常勤監査役	清水 章	平成24年6月29日
取締役	取締役（グループ会社管理 担当）	佐伯 浩二	平成24年8月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,712,005	12,129,389
受取手形及び売掛金	1,106,836	1,038,706
有価証券	239,790	539,502
商品及び製品	2,580	6,079
仕掛品	8,199	4,385
原材料及び貯蔵品	7,817	6,371
繰延税金資産	28,269	28,269
その他	260,218	760,198
貸倒引当金	29,816	26,432
流動資産合計	15,335,901	14,486,471
固定資産		
有形固定資産	3,007,786	2,902,365
無形固定資産		
のれん	40,599	22,351
その他	382,135	398,301
無形固定資産合計	422,734	420,653
投資その他の資産		
投資有価証券	4,644,916	4,500,415
その他	121,294	72,202
貸倒引当金	13,734	538
投資その他の資産合計	4,752,477	4,572,079
固定資産合計	8,182,998	7,895,098
資産合計	23,518,900	22,381,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,933	173,078
短期借入金	399,984	399,984
未払法人税等	1,424,393	77,668
ポイント引当金	208,142	184,900
賞与引当金	73,566	78,337
その他	614,625	477,450
流動負債合計	2,908,644	1,391,419
固定負債		
長期借入金	733,384	433,396
繰延税金負債	125,729	123,974
退職給付引当金	109,389	123,237
その他	22,846	19,911
固定負債合計	991,350	700,519
負債合計	3,899,995	2,091,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	13,106,638	13,799,854
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	19,381,616	20,074,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,124	223,997
為替換算調整勘定	15,270	12,706
その他の包括利益累計額合計	211,853	211,290
少数株主持分	25,435	3,508
純資産合計	19,618,905	20,289,631
負債純資産合計	23,518,900	22,381,570

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	31,600,210	5,115,433
売上原価	26,448,442	2,551,719
売上総利益	5,151,767	2,563,713
販売費及び一般管理費	3,802,482	1,749,976
営業利益	1,349,285	813,737
営業外収益		
受取利息	16,918	23,507
受取配当金	5,560	6,395
有価証券利息	12,236	2,575
為替差益	-	7,306
持分法による投資利益	63,605	71,283
雑収入	5,601	3,870
営業外収益合計	103,923	114,939
営業外費用		
支払利息	12,439	5,588
投資事業組合損失	-	4,165
為替差損	10,208	-
雑支出	1,472	103
営業外費用合計	24,119	9,857
経常利益	1,429,088	918,819
特別利益		
固定資産売却益	-	316
投資有価証券売却益	28,795	51,400
関係会社株式売却益	6,899,538	-
その他	76,665	-
特別利益合計	7,004,999	51,716
特別損失		
固定資産処分損	14,734	9,140
投資有価証券評価損	-	2,573
関係会社株式売却損	79,565	-
海外税務関連損失	-	11,892
特別損失合計	94,299	23,606
税金等調整前四半期純利益	8,339,788	946,928
法人税等	1,762,736	160,834
少数株主損益調整前四半期純利益	6,577,051	786,093
少数株主利益又は少数株主損失 ()	141,379	21,927
四半期純利益	6,435,672	808,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,577,051	786,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,197	3,406
持分法適用会社に対する持分相当額	179,237	2,844
その他の包括利益合計	155,040	562
四半期包括利益	6,732,092	785,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,590,712	807,458
少数株主に係る四半期包括利益	141,379	21,927

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	220,589千円	215,924千円
のれんの償却額	190,564千円	18,247千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	電子マネー	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,824,701	25,717,225	1,058,282	31,600,210	-	31,600,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,619	400	-	58,019	58,019	-
計	4,882,321	25,717,625	1,058,282	31,658,229	58,019	31,600,210
セグメント利益	790,763	430,774	125,349	1,346,887	2,398	1,349,285

(注)1. セグメント利益の調整額2,398千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年7月に従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーについて、所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子マネー事業」において18,161,901千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,056,775	1,058,658	5,115,433	-	5,115,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,409	-	12,409	12,409	-
計	4,069,185	1,058,658	5,127,843	12,409	5,115,433
セグメント利益	687,562	125,869	813,431	306	813,737

(注)1. セグメント利益の調整額306千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「ポイント事業」の2区分に変更しております。

この変更は、平成23年7月19日に子会社である株式会社ウェブマネーの株式を売却し「電子マネー事業」がなくなったこと、及び、従来「その他」に含めていた「ポイント事業」のセグメントとしての重要性が高まったためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,605円74銭	703円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,435,672	808,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,435,672	808,021
普通株式の期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5,603円07銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	3,065	-
(うち、連結子会社の潜在株式の調整額)	(3,065)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式会社エンターメディアの株式取得

当社は、株式会社エンターメディアの全株式を取得することを決定し、平成25年2月12日付で親会社である株式会社Jストリームとの間で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式取得の目的

株式会社エンターメディアは、多くのメジャーアーティスト、芸能プロダクションの携帯・スマートフォン向け公式ファンクラブサイトの制作・運営事業及びアーティストグッズ・CD・DVD等の物販を扱うイーコマース事業を行っております。顧客であるアーティスト及び芸能プロダクションとの良好なパートナーシップのもと、同社が扱う携帯公式ファンクラブの会員数は約19万人にのぼり、今後も堅調に推移することが見込まれます。

当社は、同社をフェイス・グループに迎えることにより、相互に新たな顧客層を開拓することが期待できる等、多くの事業シナジーが見込まれます。

(2) 被取得企業の概要

名称 株式会社エンターメディア
事業内容 携帯公式ファンクラブ会員事業及び物販事業
資本金 100百万円

(3) 株式取得の時期

平成25年4月1日

(4) 被取得企業の取得株式数、取得原価及び取得後の持分比率

取得株式数 21,650株
取得原価 45百万円
取得後の持分比率 100%

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金による一括支払

2. 自己株式の取得

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議しました。

(1) 取得の理由

経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元の一環

(2) 取得の方法

信託銀行を利用した信託方式

(3) 取得する株式の種類

普通株式

(4) 取得しうる株式の総数

10,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.87%)

(5) 取得価額の総額

100百万円(上限)

(6) 取得期間

平成25年2月13日から平成25年3月27日まで

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・57百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社フェイス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。